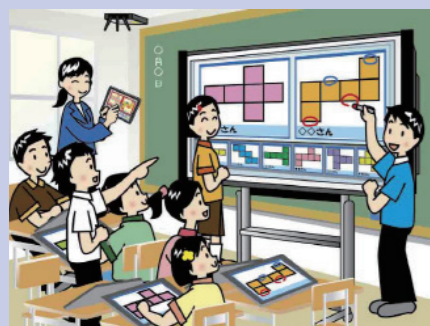


GIGAスクール構想の実現

当市では、令和2年度中に小中学校における高速大容量のネットワーク環境を整え、児童・生徒に一人一台の端末を配備する予定です。

GIGAスクール構想とは、文部科学省が提唱する「児童生徒向けの1人1台端末と、高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備し、多様な子どもたちを誰一人取り残すことなく、公正に個別最適化された創造性を育む教育を、全国の学校現場で持続的に実現させる構想」のことを言います。



お茶の水女子大学 東村山郊外園を地元

市議会だより令和2年8月15日号の一面で紹介したお茶の水女子大学東村山郊外園の用地取得に向け、市では具体的な検討に入りました。

取得が実現すれば、萩山公園、四季の森公園との一体的な整備が行われ、市民に加え多摩湖自転車歩行者道自転車道利用者にとっても憩いの場となります。



コロナ禍における避難所開設・運営訓練

令和2年12月19日、萩山小学校において、9月7日に行ったコロナ禍における風水害を想定した避難所開設・運営訓練に続き、震災を想定したより実践型の訓練を東村山消防署、消防団の協力の下、避難所要員と避難所運営連絡会の役員により行われました。

同時に、6年生は防災学習として、VR防災体験車や起震車による体験、初期消火訓練を行いました。

災害時は安全であれば住宅非難をおすすめします。非常時の持ち出品の準備もお忘れなく！



自閉症・情緒障害特別支援学級を開設

令和3年4月から萩山小学校に自閉症・情緒障害特別支援学級（固定学級）が開設されます。対象は「知的障害の遅延がなく、自閉症又はそれに類するもので、他人との意思疎通及び対人関係の形成が困難である」「主として心理的な原因による選択性かん黙等があり、社会生活への適応が困難である」児童・生徒となっています。

令和4年度には東村山第四中学校にも開設される予定で準備が進められています。



情報コーナー

新型コロナウイルス感染症対応支援策（抜粋）

新型コロナウイルス感染拡大による売上減少等で厳しい状況に置かれている中小企業者・小規模事業者に対する国、東京都及び市の支援施策について、ご紹介します。詳細は、関係機関のHP等でご確認ください。

令和2年12月25日現在

| 区分 | 名称 | 制度概要 | 窓口 | お問い合わせ先 |
|-----------------|--|---|----------------------------|--|
| 相談 | ① 中小企業者等特別相談窓口 | 新型コロナウイルスに関する資金繰りに関する相談 | 東京都産業労働局金融課 | 03-5320-4877 |
| | ② 中小企業者等特別相談窓口 | 新型コロナウイルスに関する経営に関する相談 | (公財)東京都中小企業振興公社 | 03-3251-7881 |
| | ③ 経営相談窓口 | 小規模事業者の経営改善を図るため、経営指導員による相談・指導 | 東村山市商工会 | 042-394-0511 |
| | ④ 金融相談会 | 日本政策金融公庫の融資担当者による金融相談会 令和3年1月13日、2月10日、3月17日 13:00~16:00 予約制 | 東村山市商工会 | 042-394-0511 |
| 給付金 | ⑤ 持続化給付金（経済産業省） | 前年同月売上50%以上減少した中小法人200万円、個人事業者（フリーランスを含む）100万円を上限に支給（ただし、昨年1年間の売上から減少分を上限）申請 令和3年1月15日まで (URL) https://www.jizokuka-kyufu.jp/ | 持続化給付金事業コールセンター | 0120-279-292 IP電話専用 03-6832-6631 8:30~19:00 |
| | ⑥ 東村山企業等応援金 | 前年同月売上20%以上50%未満減少した企業に50万円を上限に支給（ただし、国の持続化給付金の申請をしている者は対象外）申請 令和3年1月15日まで | 東村山市商工会 | 042-394-0511 |
| | ⑦ 家賃支援給付金 | 前年同月売上50%以上減少したテナント事業者のうち、中小企業、小規模事業者、個人事業者等法人で最大600万円、個人事業者最大300万円を支給 | 家賃支援給付金コールセンター | 0120-653-930 |
| 融資 | ⑧ 東京都家賃支援給付金 | 国の家賃支援給付金に独自に上乗せするして給付 | 東京都家賃等支援給付金コールセンター | 03-6626-3300 |
| | ⑨ 新型コロナウイルス感染症特別貸付 | ・貸付期間 設備20年以内 運転15年以内 うち据置5年以内 ・無担保、実質無利子 | 日本政策金融公庫 (東村山市商工会で受付可) | 事業資金相談ダイヤル 0120-154-505 |
| | ⑩ 新型コロナウイルス対策マル経融資（小規模事業者の場合） | ・貸付期間：設備10年（うち据置4年）以内 運転7年（うち据置3年）以内 ・無担保、実質無利率 ・貸付上限1000万円 | 日本政策金融公庫 (東村山市商工会で受付可) | 042-394-0511 |
| | ⑪ 東村山市緊急対策特別融資 | ・貸付上限 1000万円 ・返済期間 10年（うち据置2年）以内 ・保証料 全額市負担 ・利息補助 1年目は全額 2年目以降は4/5を市負担 申込締切 令和3年3月31日まで | 東村山市役所 産業振興課 | 042-393-5111 (代表) |
| 助成金 | ⑫ セーフティネット4号5号、危機関連保証 | 借入債務の100%又は80%を信用保証協会が保証 ・要件を満たせば保証料・実質無利子 | 最寄りの金融機関 又は東京信用保証協会立川支店 | 042-525-6621 (認定)東村山市役所産業振興課 042-393-5111(代表) |
| | ⑬ 雇用調整助成金 | ①休業手当に対する助成率を引上げ（中小企業4/5）②解雇等行わない場合（中小企業10/10）・令和3年2月28日までの休業等に適用 | ハローワーク立川 雇用調整助成金コールセンター | 042-525-8609 0120-60-3999 |
| | ⑭ 小規模事業者持続化補助金（一般型） | 経営計画を作成して取り組む販路開拓等の取組に対する補助 補助対象事業に要する費用の2/3（上限50万円・特別枠100万円） 締め切り 令和3年2月3日 | 東村山市商工会 | 042-394-0511 |
| ⑮ 中小企業等事業継続補助事業 | 国の「ものづくり・商業サービス補助金」「持続補助金」「IT導入補助金」を活用し、事業を行う中小・小規模事業者に対して、当該補助事業の自己負担分を補助 | 東村山市産業振興課 | 042-393-5111 (代表) | |

誠実、真心、確かな実行力

- 東村山市議会議員 2019年当選 厚生委員会 議会運営委員会 広報広聴委員会
- 職歴 経済産業省職員 合同会社地域経営サポート 代表

- 地域活動 南萩会 自治会長 萩山小学校 学校評議員 萩山小学校避難所運営連絡会 会長 NPO法人萩山町地域まちづくり 理事長 東村山市ソフトボール連盟 理事長 NPO法人日本テニスボール協会 理事
- 岡谷市産業大使 保護司 中小企業診断士

下沢ゆきお プロフィール

みなさんのご意見・ご要望をお聞かせください。

令和3年3月定例議会（予定）

- 2月24日 定例会初日
- 25日 代表質問
- 3月1~3日 一般質問
- 5日 常任委員会
- 8~11日 常任委員会
- 15~18日 予算特別委員会
- 25日 定例会最終日



誠実、真心、確かな実行力

東村山市議会議員

下沢ゆきお議会報告



vol.2

東村山市萩山町1-32-43 TEL・FAX ▶ 042-348-8682 E-mail ▶ contact@shimozawa-yukio.net



明けましておめでとうございます。皆様におかれましては、ますますご健勝のこととお慶び申し上げます。本年も皆様にとりまして、よき年でありますよう、心からお祈り申し上げます。さて、昨年当初から新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、国内外において社会経済活動に大きな影響を及ぼしています。いまだに終息をみない中、様々なご苦勞を強いられている生活が続いているかと拝察申し上げます。

東村山市では、令和2年にこれまで5回の補正予算を組み、国の新型コロナウイルス感染症緊急経済対策による特別定額給付金事業、子育て世帯への臨時特別給付金事業、PCRセンターの設置、影響を受けている農業者・中小企業に対する支援、保育所・児童クラブ利用者に対する支援などとともに、児童・生徒一人一台のタブレット端末の配備、通信ネットワーク環境の整備などを進めています。引き続き、市民の安心・安全な暮らしのための取組を進めてまいります。

皆様のご健勝とご発展を心から祈念申し上げ、新年のご挨拶とさせていただきます。

東村山市議会議員 下沢ゆきお



一般質問する下沢ゆきお市議

令和2年度を振り返る

令和2年度の東村山市議会における本会議及び所属する常任委員会等での活動を報告します。

活動報告

| | |
|---------|--|
| 決算特別委員会 | 9月定例会で令和元年度決算（一般会計、国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険事業、下水道事業各特別会計）審査。その際派を代表し討論。 |
| 厚生委員会 | 健康福祉、介護、子育てに関する条例等の審査 |
| 議員運営委員会 | 議案や請願・陳情の取り扱い、議会運営に関する業務 |
| 広報広聴委員会 | 市議会だよりや議会報告会の運営等、議会の広報広聴に関する業務。市議会だより令和2年8月15日号の表紙「萩山町紹介」を担当。 |

東村山市議会は、年間を通して4回定例議会（6月、9月、12月及び3月）が招集されます。毎議会、議員が日頃から感じている疑問、新たな行政課題への対応など、テーマを決めて「市の一般事務」について質問する『一般質問』の機会が与えられています。6月定例会以降、旧第二保育園の利用計画の促進、萩山駅前歩道橋の撤去・整備、特殊詐欺から市民を守る、再犯防止対策、中小企業・小規模事業者支援についてとりあげてきました。今回はその内容をご紹介します。

議会で取り上げた
テーマ 1

まちづくり



旧第二保育園の利用計画の推進について

○【6月定例会】地元では、多世代の交流スペースとして、また、オンライン等での行政サービス提供、集会所などの機能を持った施設や隣接する第二児童遊園と一体的に整備し、明るく開放的な空間にするという提案もある。事業化に向けて、事業者、行政、地元住民が同じ方向性をもって進めてくることが大切と考えるが、見解は。

答弁(担当部長) 事業者の事業内容や収益性、市の公共施設再生の方向性などを踏まえて、可能性を探ることが重要と考える。市民や議会に丁寧に説明できるよう協議を進めたい。

○【9月定例会】民間事業者から提案のあった事業の内容と進捗状況を伺う。

答弁(担当部長) サッカースクールを運営する市内事業者が、地域の子どもや子育て世帯、住民が集える地域コミュニティの

場を創出するというもので、集会機能や第二児童遊園との面的整備も含め内部で調整している。

●ポイント
令和2年3月末をもって閉園となった第二保育園施設跡の活用促進については、これまで4回にわたって議会でとりあげてきました。

現時点で分かっていることは、同施設は取り壊され、民間事業者提案制度により活用されることで、現在、その事業化に向けた市と民間事業者との間で協議が進められており、引き続き、地元住民の声をしっかりと伝え、地域

のコミュニティの場として利用できるように積極的に取り組んでまいります。



萩山駅前横断歩道橋の撤去・改修について

○今日に至るまでの経緯を伺う。

答弁(担当部長) 同歩道橋は昭和48年に設置され、平成30年度に実施した法定点検の結果、橋全体の老朽化が著しく進行していることが確認され、通行の安全が確保できないことから、平成30年11月26日より通行止めとなっている。令和2年7月に歩道橋の撤去と駅直結階段の新設整備を示し、市民から意見募集を実施した。現在、実施設計に着手中。

○当市における補修工事をした場合、撤去工事をした場合、架け替えした場合など比較検討結果を伺う。

答弁(担当部長) 架け替え案、補修案、全て撤去する案など5案を比較対象としたが、一般利用者に対する影響、バリアフリーの観

点、経済性、費用対効果から評価・検証し、最終的に横断歩道橋を撤去し、既存の駅側階段を新設する案が最適であると判断した。

●ポイント

| | |
|------------|-------------|
| 概算費用試算 | |
| 架け替え案 | ：約2億7,600万円 |
| 補修案 | ：約1億6,100万円 |
| 撤去案 | ：約1億200万円 |
| 横断歩道橋を撤去して | |
| 駅側階段を補修する案 | ：約1億2,900万円 |
| 駅側階段を新設する案 | ：約1億4,100万円 |

市はなるべく早く撤去工事と新設階段の工事に入りたいとの意向であるが、撤去費用負担などの協議が整い次第、工事着手となる見込み。



議会で取り上げた
テーマ 2

地域中小企業の活性化



市内中小企業者への発注機会を増やす

○当市において、市内の中小企業向け発注目標を設けて、事業者の発注機会の増大を図ることを提案するが、見解は。

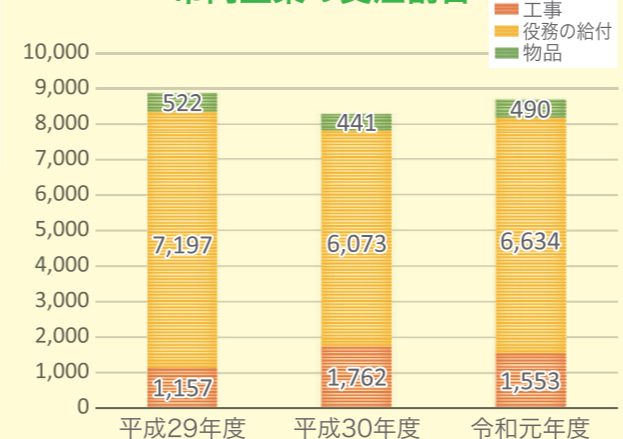
答弁(市長) 地域経済を持続的に発展させていくためには、市内中小企業の受注機会を増やし、事業活動を活性化させていくことが極めて重要だと認識している。

そのために、総合評価方式の適切な活用や分離・分割発注の推進等を行うことで透明性の向上と公正な競争の確保に留意しつつも、中小企業の受注機会の拡大に努めている。今後も、あらゆる努力を通じて、市内

の中小企業の受注機会の拡大に努めたい。

●ポイント
地域経済、雇用を支える中小企業への支援は不可欠であり、循環型の地域経済の発展のためにも官公需受注は有効であるので、引き続き、取り組んでまいります。

市発注の工事等の契約総額と
市内企業の受注割合



総合評価方式による競争入札の本格実施を

○総合評価方式による競争入札を、本格導入すべきではないか。

答弁(担当部長) 試行から6年、指摘のとおり本格実施して制度を高める方法もあろうが、入札等監視委員会の先生方の意見等も踏まえ、見極めていきたい。

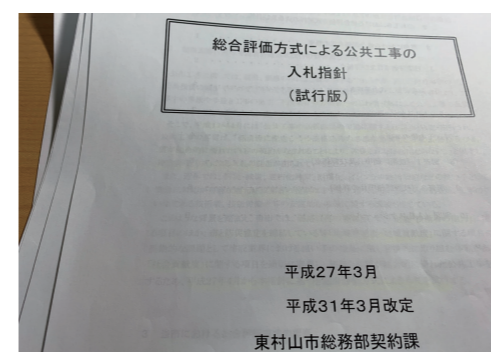
○総合評価方式による入札を建設工事以外の役務の提供などの委託業務にも拡げべきと考えるが、見解を伺う。

答弁(担当部長) 当市では工事請負契約のみ公募型入札を行い、製造の請負、物品の購入、役務の提供契約は指名競争である。総合評価方式は公募型となるため、現行制度では対応できない。対象の拡大は研究課題ととらえている。

●ポイント
総合評価方式による一般競争入札とは、価格点と価格点以外の技術評価項目との総

合評価により落札者を決定する方法。技術評価項目は、企業・技術者の能力、地域精進度・地域貢献度が対象となる。

当市では、総合評価方式による入札は平成27年4月から試行され、令和2年11月までのサンプル数は11件(内訳は建築5件、道路舗装2件、給排水衛生1件、空調2件、一般土木1件)のみである。速やかに総合評価方式を本格実施すべきと考え、引き続き、取り組んでまいります。



議会で取り上げた
テーマ 3

安全・安心に暮らす



犯罪から市民生活を守る(特殊詐欺対策)

○特殊詐欺犯罪に対して、当市としてどのような対策をとっているのか。

答弁(担当部長) 市では、東村山警察署、防犯協会と連携して特殊詐欺対策として、青色パトロールカーによる市内の巡回広報・啓発活動、年金支給日に警察、防犯協会、地域の住民の方々と連携した特殊詐欺撲滅キャンペーン、防犯メールや市報、ホームページ等を活用した啓発活動など様々な活動を行っている。何よりもその啓発の目的というのは、高齢者の方が電話を取らない、通話しないような取組みを主眼に置いている。

●ポイント
振り込め詐欺をはじめとする特殊詐欺は、2019年に都内だけで3,815件の被害が発生し、その被害総額は約76億円、そのうち東村山市では92件で、被害総額が約

1億600万円となっています。2020年は発生件数は減少しているものの、新型コロナウイルス感染拡大を受け、関連する特殊詐欺も発生しており、被害総額では前年を上回る見込みです。

市などでは、特殊詐欺対策として様々な啓発活動を行っていますが、一番有効な手段は、自動録音機能付き電話や留守番電話設定にすることで、電話機の呼出音が鳴る前に、警告メッセージを発信し、犯人に通話を断念させ、被害を未然に防止することではないでしょうか。



東村山市再犯防止推進計画の策定を

○誰もが安全・安心に暮らすことができる社会を実現するためには、犯罪を未然に防止する取組みと再犯防止対策が必要。当市における再犯防止につながる可能性のある具体的な関連施策は何か。

答弁(担当部長) 社会を明るくする運動の推進のほか、保護司による市民からの犯罪や非行の予防に関する相談や必要な助言・指導を行っている。また、ほっとシティ東村山における刑務所等を出所した方からの相談に際し、就労支援や宿泊施設への入所、必要に応じて生活保護や医療機関につなげるなどの支援を行っている。

○地方再犯防止推進計画を策定する必要があると考えるが、市長の見解は。

答弁(市長) 当市の保護司の属する北多摩北地区保護司会の関係市と情報を共有・連携し、保護司の各市の実情を踏まえ検討

していく。

●ポイント
令和元年版の犯罪白書、警察庁の犯罪統計によれば、2019年の刑法犯の認知件数は約75万件、2002年の285万件をピークに年々減少。他方、刑法犯により検挙された者のうち、再犯者の占める比率(再犯者率)は、1996年の27.7%以降、毎年上昇しており、2018年では48.8%。

再犯防止推進法に基づき、平成29年12月には国が再犯防止推進計画を定め、令和元年7月には東京都が再犯防止推進計画を策定した。誰も取り残されることなく、安心して、笑顔で支え合って暮らせることができるまちづくりのためにも、同法に基づく地方再犯防止推進計画の策定が必要であると考えます。